

大 正 集

9月定例会（9月2日～10月1日）

- 子ども・子育て支援新制度実施に向け
4条例を可決…… 2
- 補正予算を可決…… 3
- 25年度決算を認定
議会による事務事業評価を実施… 4～8
- 条例の議員提案に向け意見を募集…… 9
- 町政のここが聞きたい 一般質問 …… 10～15
- 陳情審査結果・意見書を県及び国へ提出…… 16・17
- 11月15日議会報告会にぜひご参加ください …… 18



マコモタケの栽培

9月定例会

(9月2日
～10月1日)

子ども・子育て支援新制度実施に向け4条例を可決 決算審査において事務事業評価を実施

子ども・子育て支援新制度実施に向け 4つの新条例をすべて可決

「子ども・子育て支

援新制度」が平成27年

4月から実施されるこ

とに伴い、4つの新条

例が提案された。

付託先の福祉文教常

任委員会及び本会議に

おいて、全会一致で可

決した。

4つの条例の概要

○家庭的保育事業、小

規模保育事業、居宅

訪問型保育事業、事

業所内保育事業の設

備・運営基準を定め

るもの。

○特定教育・保育施設

及び特定地域型保育

事業の運営基準を定

めるもの。

○保育の必要性の認定

基準を定めるもの。

○放課後児童健全育成

事業の設備及び運営

基準を定めるもの。

主な質疑

問 町独自で盛り込ん

だ内容はあるか。

答 言葉の解釈、内容

の定義を定めた。ま

た、保育者・事業者

等が暴力団排除条例

に規定する「暴力団

及び暴力団員等であ

いこと」とする旨の

基準等を盛り込んだ。

問 町は家庭的保育事

業を行っているか。

答 独自の基準で「保

育ママ」を実施して

いるが、ここ数年は

利用希望がなく執行

されていない。今後

は国の基準に合わせて

実施していきたい。

問 事業所内保育事業

実施事業者の有無は。

答 事業所内保育事業

実施事業者の有無は。

答 東海大学大磯病院

内で実施されている

が、新制度に移行す

る意思はないと聞い

ている。

問 認定こども園は町

内にあるのか。

答 現在、町内にはな

いが、民間法人から

運営を実施したい旨

の話は聞いている。

問 保育の必要性の認

定基準で、従来の条

例との違いは。

答 求職活動、虐待や

DVのおそれがある

こと等を条例に規定

し、保育の必要性を

明確に持たせた。

問 現在、放課後児童

健全育成事業を実施

しているが、条例制

定で何が変わるか。

答 学童保育の対象児

童の年齢を10歳以下

から小学校6年生ま

でに改めたが、既に

町は6年生までを対

象としている。

また、学童保育所

に必ず有資格者を置

くことを基準に定め

たが、既に有資格者

の指導員を配置して

おり、変化はない。

問 大磯・国府の学童

施設は、児童一人あ

たりの面積等、基準

に合致しているか。

答 国のガイドライン

に沿う形で、面積を

確保でき

ている。

今後、利

用者増に

なっても、

基準が守

れるよう

にしてい

きたい。

賛成討論

○これからは、幼稚園

も保育園も給付対象

となる。現場の混乱

がないようにしてほ

しい。

○学童の対象を6年生

と明記したこと、指

導員を多く配置する

こと等を評価する。



サンキッズ大磯運動会 (大磯小学校体育館)

26年度9月補正予算 可決

一般会計(2議案) 4億1,069万円増額

特別会計

国民健康保険事業 2億4,958万円増額

後期高齢者医療 1,631万円増額

介護保険事業 6,442万円増額

下水道事業 4,841万円増額

(1万円未満は四捨五入)

一般会計補正予算は第4号と5号の2議案で、第4号のみ賛成多数で可決、その他の補正予算は全会一致で可決

主な質疑

道路修繕費

問 道路修繕工事22カ

所の内容は。

答 冠水対策で月貫き

通り、東の池近辺等

の優先度が高い場所。

問 当初予

算1千万

円に対し、

補正で1

千800万

円を計上す

るのは問

題である。



雨の月貫き通り(消防署東側)

危険箇所は当初予算に計上すべきだ。

答 当初予算にしつかり要求していきたい。

問 44万円で、ジョイントマット、エアコ

適応指導教室

の優先度が高い場所。

答 農地法の改正により農業委員会が持っている農地台帳を整備し、貸借等の流動化に活用する。

問 農家台帳システム

改修の負担金137万8

千円の目的は。

答 農地法の改正により農業委員会が持っている農地台帳を整備し、貸借等の流動化に活用する。

問 農家台帳システム

改修の負担金137万8

千円の目的は。

答 農地法の改正により農業委員会が持っている農地台帳を整備し、貸借等の流動化に活用する。

問 農家台帳システム

等の設置修繕を行う経緯は。

答 扇風機とストロブ

で対応していたが、

子どもたちの環境改

善のため計上した。

一般寄附金

問 寄附金500万円を財

政調整基金に繰入れ

る根拠は。

答 目的が御船祭の寄

附で、御船をどうす

るか検討中。とりあ

えず財政調整基金に

入れた。年度を超え

る場合は特別基金等

をつくるか検討する。

農業委員会

問 農家台帳システム

改修の負担金137万8

千円の目的は。

答 農地法の改正により農業委員会が持っている農地台帳を整備し、貸借等の流動化に活用する。

問 農家台帳システム

改修の負担金137万8

千円の目的は。

答 農地法の改正により農業委員会が持っている農地台帳を整備し、貸借等の流動化に活用する。

自転車駐車場

問 当初予算5億円の

うち、4億9千748万

円を27年度に繰り越

すが、差額252万円と

は何か。

答 駅前の仮自転車駐

車場工事費が2年間で

約840万円かかる。

年割額として26年度

分252万円を差し引い

た。

所得税の源泉徴収漏れ

問 源泉徴収漏れのあ

った11名の内訳は。

答 不動産鑑定士2名、

設計士4名、弁護士

4名、土地家屋調査

士1名の合計11名。

問 源泉徴収所得税分

260万7千円は11名に

返還いただくが、延

滞税分及び不納付加

算税分約19万円は町

が負担するのか。

答 町の負担である。

図書館空調改修工事 再入札で請負契約を可決

し、設計額を442万円

図書館空調改修工事

(2期)の請負契約の

締結については、最低

制限価格を下回る業者

が多い入札結果に疑問

があるとして、6月定

例会では否決した。

その後、町は数社に

ヒアリングを実施し、

単価を見直して設計金

額を再算定した。

8月12日に電子入札

を行い、東海気熱(株)が

税抜き4千751万9千円

で落札、落札比率は85.77

%であった。

主な質疑

問 前回の6月とどこ

が違うのか。

答 人件費について、

26年4月の単価を使

った。ステンレスフ

ェンスや空気調和機

は実勢価格等を調査

し、設計額を442万円

下げ入札に臨んだ。

問 議会が否決し、見

直され400万円以上安

くなった。今後の入

札はどうするのか。

答 地方自治法で定め

られている低入札価

格調査制度を導入し

ていきたい。

全会一致で可決

一般会計継続費の精算

平成24・25年度の2

カ年の継続事業で実施

していた大磯小学校体

育館耐震補強及び改修

工事について、精算報

告を受けた。

2カ年で7千368万9

千円。内訳は一般財源

4千881万4千円、その

他国の補助金であった。

平成25年度決算 全会計を認定

平成25年度歳出決算額
総額約179億5,480万円 (△2.2%)

一般会計	92億5,702万円 (△4.8%)
特別会計	
国民健康保険事業	40億3,701万円 (△1.4%)
後期高齢者医療	6億9,635万円 (0.8%)
介護保険事業	24億7,074万円 (2.0%)
下水道事業	14億9,368万円 (4.7%)

※1万円未満は四捨五入 () は対前年度伸び率



全会計決算の説明 (本会議場)

27年度予算に向けた決算審査

「事務事業評価シートを活用し多角的に質問」

平成25年度予算とは

昨年3月の定例会で、町長は25年度を『創年の年』と位置付け、5つの重点事項(観光・子育て支援・健康づくり・廃棄物対策・危機管理対策)を掲げた予算編成を行った。

議会では、予算施政方針に基づいた執行がなされたかを中心に、2名の議員が総括質疑を行った。

また、決算特別委員会を設置して審査を行った。

決算審査において

事務事業評価を実施

新たな取り組みとして、執行部が作成している事務事業評価シートから、議会として検

証する必要がある事務

事業を常任委員会ごとに抽出し、評価を行うという試みを実施。

試行実施の今回は、「都市交通推進事業」と「支援教育推進事業」の2事業を選定。他の事業と分けて集中質疑を行った後、「妥当性」「有効性」「効率性」の視点から、決算特別委員会として総合評価を導き出した。

(審査の詳細、総合評価結果は8ページ参照)

全会計決算を認定

決算特別委員会では4日間にわたり審査を行い、委員会最終日の採決では、全会一致で認定した。(本会議での賛否は8ページ参照)

事務事業評価シートとは

検証と改善に基づく行財政運営を図っていくことを目的に、町所管課が事業を自己評価するために作成しているもので、次年度予算編成等へ活用している。

シートは、各課等で実施している事業の目的や評価、今後の方向性など、事業の詳細情報が把握できる構成になっている。

また、事業の達成目標や評価結果などを公表することにより、行政の透明性や信頼性、行政と町民との相互共通理解を高めることも目的にしている。

25年度に町が実施した566事業のうち、法令により受託されている町に裁量の余地のない事業や、事業費の伴わない事業などを除き、214事業のシートが作成された。

町財政の状況は?

財政状況をあらわす各指標を議会へ報告

町は、健全化判断比率及び資金不足比率を

町監査委員の審査結果

議会に報告、公表しなければならぬ。

の指標においても早期健全化基準を上回って

また、指標が一定の基準を上回った場合、早期に財政改善を図らなければならない。

おらず、町財政は良好な状態であるとの結果が出された。

総括質疑・2名から11問

25年度決算に対する総括質疑が行われた

主な質疑

渡辺順子議員

予算編成方針などを反映した決算になったか

問 大磯町第2次財政健全化計画の年次別計画は達成したか。

町長 税収では1億7千万円の減であったが、

国・県の交付金、臨時財政対策債、財政調整基金の活用で計画値を

変更し財源を確保した。

問 経常収支比率93.3%の評価は。

町長 新たな事業に活用できる経費は6.7%であり余談を許さない。

問 財政力指数0.871%の見解は。

町長 状況は厳しいが改善に努力する。

町長 状況は厳しいが改善に努力する。

その他の質疑

① 自治基本条例の実現

② 観光の核づくり

③ 子育てしやすい環境

④ 危機管理対策

⑤ 新規事業の達成度

鈴木京子議員

住民の参画は図られたか

問 防災・駐輪場建設

・中学校給食・道路計画策定等、

自治基本条例にのっと

り住民の参画が図られ

たか。

町長 公正

で誠実な町民の方々に



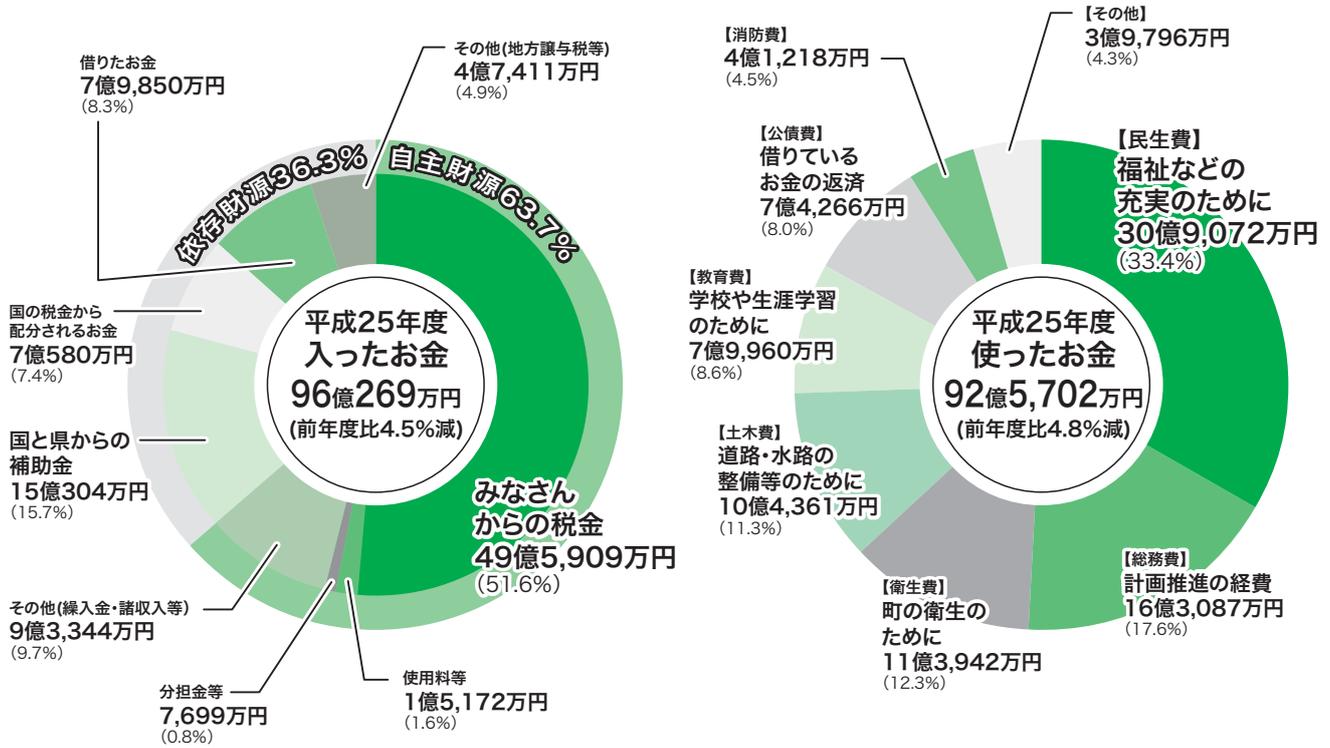
大磯駅前の仮駐輪場

開かれた町政の運営に努めている。

問 適材適所の職員配置はなされたか。

町長 今まで以上に観光、健康を考えた。状況に応じた判断を行ってきた。解決に向かう認識を持っている。

平成25年度 一般会計の構成



※入ったお金から使ったお金を差引いた額は次年度へ繰越

決算特別委員会での主な質疑 4日間で延べ56人・176問

通学路安全対策

問 国庫補助を受け、小中学校からの要望がまだある中で、不用額が出た理由は。

答 24年度の緊急合同点検結果で2カ所の工事が必要となり、入札を実施。工事は終了し、執行残が不用額となった。

消火器(街頭・家庭用)

問 処分や点検方法は。また、家庭用消火器を設置してもらっための取り組みは。

答 平成8年製造の50本を業者に委託して処分した。点検は消防署の定期点検の他、春と秋の火災予防運動時、各地域の消防分団員が実施。調査の結果、家庭用消火器の設置率は53%だった。消火器設置を100%に近づけるため、広報紙、講習会等により行っていく。

厨芥類資源化施設整備

問 予算化されていた整備が中止となった経過は。

答 1市2町ごみ処理広域化で、大磯町が分担整備することで予算計上した。しかし、24年度に必要性調査を実施した結果、費用対効果等に有効性が認められないことから広域化で整備中止を決定した。

ふるさと納税

問 一般寄附金より税の控除が有利であるふるさと納税の寄附を町民が町内外問わず行くと、町の税収が落ちる仕組みとなっている。見極めが必要と思うが。

答 25年度のふるさと納税額は5万円ほど。特典等を付け、町外から寄附を得られるよう周知等に努める。

公共施設のあり方

問 公共の建物全体で償却資産はどのくらいか。また、今後のあり方を検討したか。

答 建物の残価は約59億3千630万円と認識している。道路・橋梁・下水道等も含め、維持管理や運営費等を算出。今後は公共施設の在り方を検討し、町民・議会へ説明していく。

再任用職員の雇用

問 ベテランが新人等をフォローする環境が必要だと思うが、再任用の考えは。

答 定年退職を迎える職員に希望を取り、勤務成績や健康状態、希望等を勘案し、人事管理調整委員会で決定。積極的に進めていきたい。

海水浴場の管理運営

問 管理運営上で問題はなかったか。安全に求められる環境づくりが必要だと思うが。

答 騒音等の苦情はある。24から25年度にかけ、県や警察署、茶屋組合、区長等と一緒に、海水浴場の運営方針、自主ルールを定め、大きな音を出さぬよう定期的にパトロール等、注意喚起に努めた。

農業振興

問 農業従事者は65歳以上が大半で、5年先を考えると専業農家は十数軒となると聞いているが、町の農業振興の考えは。

答 企業の受入れなど新規就農者の掘り起し、有害鳥獣対策、マコモタケの栽培等、できるところから進めていく。

高齢世帯ゴミ出し支援

問 試験的に戸別収集をはじめ5年が経過した。一向に町の方針が出てこないのはなぜか。

答 この間、様々な支援の事例が得られた。今後、福祉施策の一环として実施できるように福祉課と協議中で、27年度予算時期には説明していく。

問 飲料水以外の利用が見込める井戸を指定する考えは。また、防災備蓄品の状況は。

答 生活用水としての利用が見込める井戸の指定は検討していきたい。備蓄品は、目標を上回る1万4千200食のアルファ米を備蓄している。



ごみ集積場所に設置の街頭消火器

国府支所耐震改修工事

問 2千万円ほどかけて行った効果と今後の施設利用方法は。

答 補強の目標数値を超え耐震性のある建物となった他、外壁やトイレ・屋上や天井などの改修も実施。

1階で包括支援センターの利用もはじまり、今後は、多方面で、時間延長等も含めて幅広く利用いただけるよう検討。

特定不妊治療費助成
問 25年度の助成件数は。治療費に1回50万円ほどかかる場合もあり、町の助成限度額10万円を引き上げる考えは。

答 16名の方に助成し、そのうち4名が10万円以下。次年度予算に向け、内部での検討はしていきたい。

町立幼稚園

問 保育料約136万円が未納となった理由は。また、町の人口増、減少を止めるため、無償化を検討しては。

答 離婚、生活保護の受給、複数の子どもの養育等を理由に未納となっている。無償化は、新制度の中で検討していきたい。

問 預かり保育料は、1回1人500円を徴収しているが、支出が少ない。利用料金が妥当か見直す必要があるのでは。

答 収入と支出が合わない現状について、新制度の中で、見直し等検討していく。

放課後子ども教室

問 試験的に夏休みも開催した効果は。

答 大学教授による理科の実験の他に、サ

サッカー教室の開催など、大磯・国府の両小学校でそれぞれ4回開催。好評を得て、26年度の夏休みも実施した。

おあしす24事業
問 現在、県のモデル事業として、生活習慣病予防の「プレミアムおあしす」に発展してきている。町の総体的な評価は。

答 区長や民生委員の協力を得て、開催回数や参加者数は年々増加。24地区を回り実態を把握できたことで、介護予防として産官学連携で下肢の筋力測定や講義を実施したり、国保の集団健診後に健診結果説明会を開催するなど、他の事業に広がりを見せている。

大磯中正門の袖壁修繕

問 松並木もあり、景観上重要な場所であるが、黄土色のプラスチック製の竹垣で修繕し、景観に合っていない。材質や色合い等で配慮が必要だったのでは。

答 町並みや景観の向上に配慮し、国の交付金を得て実施。最低限の予算で効果的に行った結果である。

シルバー人材センター

問 登録会員の30%が就業できていない。元気な高齢者でいていただくために、就業職種を探す等の取り組みが必要では。

答 能力や希望職種と業務内容がマッチせず、未就業の現状がある。今後法人内部でも検証を行っていただきたいと考える。

自治会の役割

問 本来、自治会は地域を盛り上げる活動を主にするもので、行政の下請けではない。行政は地域活性化のために何をすべきと考えているか。

答 26年度に「地域の輪」をテーマに卓話集会を行った。24地区での意見を集計し、区長や消防団員のなり手不足の問題等、町が一緒になって考え、体制をつくっていききたい。

駅前自転車置き場

問 整備費用にどのくらい要したか。また、駐輪場建設に際し、町の説明責任が不足していると思うが。

答 25・26年度の継続事業で、総額840万円をかけ、アスファルト舗装やガードフェンスの設置等の工事を実施。情報は後手に回ることなく示していきたい。

決算特別委員会

委員長 三澤龍夫
副委員長 片野哲生
委員 高橋英俊
渡辺順子
坂田よう子
吉川重雄
高橋富美子
清水弘子



議会による事務事業評価・決算審査で試行実施

町の事業費規模が1千万円以上で、担当課でA評価（妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある）とした事業の中から、総務建設及び福祉文教の各常任委員会で1事業ずつ抽出・選定した。

決算特別委員会での審査後、委員が個々に評価し、全員で総合評価を行い、評価シートを作成した。

（対象事業の評価内容・理由は下表参照）

さらに、定例会終了後、議長が評価結果を町長へ通知した。

今後、この評価結果・審査意見が次年度予算編成等で検証されるよう、注視していく。

事業名	都市交通推進事業	支援教育推進事業
事業目的	①路線バスの撤退が示された富士見地区（虫窪・黒岩・西久保地区）の公共交通の確保 ②公共交通の利用が不便な生活交通空白地域への新たな公共交通導入の検討	支援を必要とする園児・児童・生徒の教育活動の推進
議会評価	抜本的（事務事業の統廃合等）な見直しのうえ継続する	一部見直しのうえ継続する
理由と意見	高齢化が進む中、生活交通手段の確保は重要な課題であるが、本来の事業目的は生活交通空白地域への対応にある。 費用対効果を踏まえ、地域住民主体のデマンド方式の導入など、他の有効な手段を取り入れるなど、抜本的な見直しを行うべきである。	教育活動の推進やニーズ等から継続すべき事業であるが、園児・児童・生徒の実態把握を行い、教育支援員の適正配置及び関係者との話し合いや研修の充実が必要である。

討論

不認定

○駅前駐輪場建設では、今ある東駐輪場を活用しない敷地設定に問題があり、町民意見を生かさず町の案を決定したことは認められない。

○国保会計では、低額所得者への負担軽減を求める。

○介護保険では、紙おむつの補助等で、ニーズに対し十分な補助がされず、不用額とした点を指摘する。

費用の助成など、重症化予防への取り組みを評価する。

○事業の見直し、経費の削減等の取り組みを評価するが、町税等の徴収率向上、施設等使用料や手数料の見直しに努めてほしい。おあしす事業で医療費が削減されることを期待する。

○厨芥類资源化施設建設中止の決断、東部つどいの広場の拡充など子育て世代への支援を評価する。無駄な支出を抑え、健全な財政運営を行うよう努めてほしい。

○例年同じでなく、町民サイドの執行内容となっているか検証が必要。事務事業評価では、行政と議会の評価の違いが出た。議会の指摘や問題点・課題をきちんと受け止めてほしい。

○事務事業評価で、今後も抜本的な見直し、一部見直しをきちつとやるべき。議会からの意見を受け止め、これからの行政運営に生かされることを強く要望・期待する。

○高齢化率が高くなり、経費削減には限界がある中、税収をふやすための政策材料がないことが最大の懸念であるが、議会の意見を次年度の政策に反映してほしい。

認定

○国府支所耐震補強工事等で災害に強いまちづくりが進んだ点、小児医療費助成や高齢者向けの予防接種

○「創年の年」と位置付け、5つの事業に重点を置いた事業展開が図られた。特に、健康づくりのおあしす事業では着実な進化を確信し、認定の最大の根拠とする。

全会計決算を賛成多数で可決（認定）

条例の議員提案に向け 皆様の「ご意見」を募集しています

▼(仮称)大磯町省工

エネルギー及び再生可

能エネルギー利用の

推進に関する条例

(素案)を作成

地球温暖化への影響

や福島第一原子力発電

所の事故を契機として、

エネルギー政策に対す

る考え方が見直されて

きています。

総務建設常任委員会

では、「地域のエネル

ギーは地域のもの」を

共通認識として、大磯

町の自然豊かな環境を

保全し、安心で安全な

地域社会を次世代に引

き継ぐため、条例制定

に向けた検討を進めて

まいり、このたび条例

素案の作成に至りまし

た。

▼町民意見の募集

現在、条例素案に對

し、町民の皆様のご意

見を募集(パブリック

コメントを実施)して

います。頂いたご意見

は条例案作成の参考に

させていただきます。

条例素案は町議会ホ

ームページからダウン

ロードできる他、役場

本庁舎1階情報コーナ

ーで閲覧できます。

○ご意見提出期限

11月19日(水)

議会報告会にご参加ください

11月15日(土)に開

催する議会報告会で、

条例素案を説明します。

ご意見も伺いたいの

ので、ぜひご参加ください。

(18ページ参照)

賛否結果

議案番号	議案	議員名(議席順)												結 果	掲載ページ番号		
		高橋 英俊	二宮加寿子	渡辺 順子	坂田よう子	片野 哲生	吉川 重雄	高橋富美子	土橋 秀雄	竹内恵美子	三澤 龍夫	関 威國	鈴木 京子			清水 弘子	奥津 勝子
34	大磯町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決	2
35	大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決	2
36	大磯町保育の必要性の認定基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決	2
37	大磯町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決	2
38	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	3
39	平成26年度大磯町一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決	3
40	平成26年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
41	平成26年度大磯町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
42	平成26年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
43	平成26年度大磯町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
44	平成25年度大磯町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	○	○	可決	4~8
45	平成25年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	○	○	可決	
46	平成25年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	○	○	可決	
47	平成25年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	○	○	可決	
48	平成25年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	○	○	可決	
49	平成26年度大磯町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決	3
意見書案第4号	社会福祉法人「大磯恒道会」の運営がより適切で安全になされるよう神奈川県との積極的な指導を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決	16
意見書案第5号	軽度外傷性脳損傷に関わる周知と労災認定基準の改正を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決	17
意見書案第6号	地震財特法の延長に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決	17

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 ーは議長が賛否に加わっていない場合

町政のここが聞きたい

一般質問

一般質問は、9月11日・12日に11人の議員から28問ありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

土砂災害から町民を守るために 今後のスケジュールは

答 県が区域を指定後、町は土砂災害
ハザードマップを作成し全戸配布

問 土砂災害から町民を守るために、今後のスケジュールは。

町長 土砂災害防止法

は土砂災害から住民の生命を守るため、土砂災害による災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにし、警戒避難体制の整備、特別に警戒する区域において、一定の開発などの制限を行うもの。県では土砂災害警戒区域の指定をするため、土砂災害のおそれがある区域の基礎調査を行い、調査結果がまとまり、県主催で基礎調査説明会が行われている。その後、県は図面資料を付けて地区への回

覧を行い、住民周知を図るとともに、平成26年度以内に告示を行う。告示をもって土砂災害警戒区域を指定。県の告示が済むと、町ではこの地区のデータをもとに、来年度以降、土砂災害ハザードマップを作成し、全戸に配布して、町民の方に周知を図る。土砂災害に備えた災害訓練も実施する。

国小教室スペース
におく間仕切り

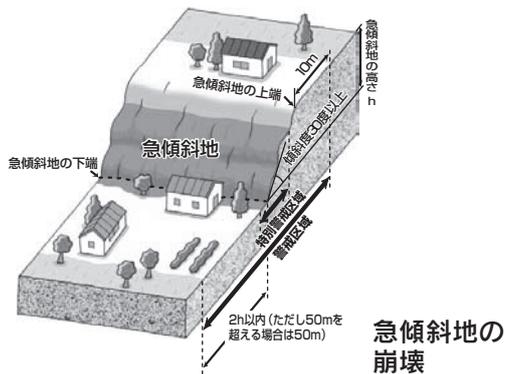
問 間仕切り設置の改修はいつか。

教育長 教育委員会としてオープンスペースの活用に

より、多様な学習形態で子どもたちの学習活動を保障することができている。改修は大規模改修時に合わせ検討。

その他の質問

○大磯町第四次総合計画後期基本計画は実行性あるものになるか
○サン・ライフ葬儀場建設について



清水弘子

大磯港・漁協施設を含めた

「賑わい・交流ゾーン」整備完了は

答 「賑わい交流施設」の建設に向けて
事業を進めている



坂田よう子

問 大磯港の再整備は、計画の最終年度も近づき、漁協施設を含めた「賑わい・交流ゾーン」整備完了が期待される。

保養観光を目指した
通年型の海岸利用

また、保養観光の観点から重要な施設整備と考えるが。

町長 新たな観光の核づくり事業では、「賑わい交流施設」の概要として、鉄筋コンクリートづくり3階建ての施設の中に、漁業協同組合事務所、魚や野菜の直売所、水揚げ場、加工施設、組合直営レストラン等が提案されている。現在、漁業関係者、国、県等と協議を進めながら「賑わい交流施設」の建設に向

けて事業を進めている。文化」が特出され、海を核とした保養観光の形成が重要である。通年型の海岸利用による保養観光の始動を期待するが。

産業環境部長 大磯海岸の輝きを再び取り戻すことができるよう、取り組みたい。



大磯ビーチフェスタ

雨水排水計画の現状と対策は

答 県に対し、護岸整備を早急に実施し
細部の設計を要望する



高橋英俊

問 三沢川排水区内の国道1号付近の冠水対策と、河口付近の逆流

についての見解は。

町長 国道1号は電線共同溝の整備と道路側溝等の整備が国土交通省により行われ、冠水対策は完了している。

路面への冠水については国へ対策を要望する。

河口付近の逆流防止には、金目川との合流部に水門を設置することが有効と考えられる整備については、金目川の護岸整備に合わせ実施する必要がある。

県に対し、護岸整備を早急に実施し、細部の設計をいただくよう要望する。

問 国府地区の排水計画の進捗は。

町長 不動川排水区は平成25年度に完了、谷戸川排水区は平成26年度に完了予定。葛川、長谷川排水区の3路線は詳細設計を行い、平成27年度より順次整備を進めていく。

問 国道1号、町道幹線に自転車通行帯を設置する考えは

町長 国土交通省が定期点検を行った。耐震性、緊急性は認められないが、地域住民や関係機関の意見を求め、

問 大磯駅前の歩道橋下交差点を、歩車分離式にする考えはあるか。

町長 関係諸省と早急に相談する。

その他の質問

問 国道1号、町道幹線に自転車通行帯を設置する考えは

町長 国土交通省が定期点検を行った。耐震性、緊急性は認められないが、地域住民や関係機関の意見を求め、

問 大磯駅前の歩道橋下交差点を、歩車分離式にする考えはあるか。

町長 関係諸省と早急に相談する。



駅前歩道橋下交差点

未婚のひとり親家庭に みなし寡婦控除を適用すべきと考えるが

答 婚姻の有無に関係なく、同様のサービスが受けられる支援を検討



高橋富美子

問 未婚のひとり親家庭にみなし寡婦控除を適用すべきと考えるが。

町長 婚姻の有無に関係なくひとり親で子育てをする状況は同じであり、同様の行政サービスを受けられる支援策を町は検討していく。

教育長 離婚や死別によりひとり親となった場合は県民税、町民税、所得税の寡婦控除が適用されるが、婚姻によらずひとり親になると適用されない。新たにみなし適用することは他市町の実施状況や関係部署と調整を図り、検討を進める。

町長の公約における 重点施策の教育を問う

識している。町部局と教育委員会が連携を密にし、教育環境の充実に向け取り組んでいく。



大磯学童



国府学童

問 公約の一つである『学童保育のより充実した整備を導入』についてはどうであるか。

教育長 社会での女性の活躍が目覚ましい今日、学童保育の充実は子育て支援に欠かせない行政サービスであり、安心して子育てができるよう放課後の体験や活動の支援を目指す。

町長 教育を充実させるには、きつちり予算をつけるべき。

教育部長 次世代を担う人材育成のために教育環境を整えるのは町の責務と認

めるのは町の責務と認

ふるさと納税の進捗状況は 商品提供をさせていただける 地元業者を募集中



竹内恵美子

問 3月議会でも質問したが、国では「ふるさと納税制度」を拡充する方針と発表があつたが、ふるさと納税の進捗状況は。

町長 町外在住者の方に得点をプレゼント。商品提供をして頂ける地元業者を募集中。本年6月よりクレジットカード払いが可能。

問 3月議会でも質問したが、国では「ふるさと納税制度」を拡充する方針と発表があつたが、ふるさと納税の進捗状況は。

町長 町外在住者の方に得点をプレゼント。商品提供をして頂ける地元業者を募集中。本年6月よりクレジットカード払いが可能。

問 もっとうまくPRしたほうがよいのでは。

政策総務部長 商品が決まったら、ホームページ等を全面改修、また魅力ある大磯町を応援していきたくなるようなページをつくってきたい。



大磯恒道会の問題で

介護サービスに不安を抱くが

答 現状把握をおこない、安心して利用できるよう頑張っている

問 団塊の世代が後期高齢者になる2025年の高齢者数・高齢化率・要介護認定者数は。

町長 高齢者数は1万765人、高齢化率34.5%、要介護認定者は2千563人で、現在の約1.62倍増の見込み。

問 超高齢社会を迎えるとき、恒道会は看取の時に医師と連絡が取れない、認知症棟の精神科医師の不在、歯科で患者の取り違い、薬局の変更による誤調薬等で、問題が多発しており危機的な状態である。利用者は不安を抱いているが、問題解決の取組みは。

町民福祉部長 現状把握をおこない、安心して利用できるよう頑張っている。



関 威國

25年度決算書は内容に問題がないか。

町民福祉部長 外部監査が入り、決算書提出が遅れている。

その他の質問

○旧横溝邸の保存活用計画が進展しない理由

○小規模保育施設への活用、維持管理費・耐震性は

小学校給食の職員配置を

どのように検討しているか

答 退職者の状況と民間委託も視野に機能低下を招かないよう進める

問 子どもたちに安全で安心な給食を提供するには給食室の円滑な管理運営が重要である。

食数に対する正規職員と臨時職員の推移はどうか。

教育長 大磯小学校では900食程の食数に対し、22年度は正規職員5名・臨時職員3名、23年度は正規職員4名・臨時職員4名、24年度は正規職員3名・臨時職員5名、今年度は正規職員2名・臨時職員6名である。国府小学校では約800食に対し、22年度から25年度まで正規職員3名、臨時職員4名。今年度は正規職員2名、臨時職員5

名・臨時職員5名、今年度は正規職員2名・臨時職員6名である。国府小学校では約800食に対し、22年度から25年度まで正規職員3名、臨時職員4名。今年度は正規職員2名、臨時職員5



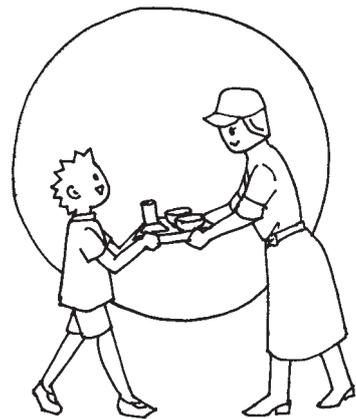
渡辺 順子

名になっている。第3次大磯町定員適正化計画に基づき、技能労働者については退職不補充を原則としているので、退職者の状況を踏まえながら機能低下を招かない体制を進めていく。

問 定員適正化計画で熟練した経験豊富な調理員が退職したらどうなるのか。民間委託と再任用の考え方は。

教育部長 民間委託に關しては正規職員を一校に集めて他を委託化する、または、正規職

員に責任ある指導をしてもらいながら、アルバイトで対応することも考える。再任用は、個人の希望を伺って決めたい。食の安全のために責任ある対応を考える。



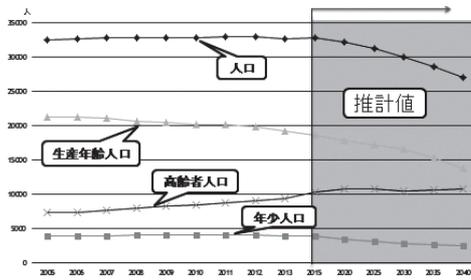
おいしい給食をありがとう

○デリバリー給食は見直してはどうか

○駅前駐輪場の実施設計の変更理由は

○総合計画の方向性は、

大磯町 人口・年齢区分別 推移・推計



資料：人口・年齢区分別推移・推計（国立社会保障・人口問題研究所）

男性の育児参加。父親のための 子育てハンドブックの必要性は

答 一定の効果がある。「イクメン」を
推進する取り組みを含め検討



二宮加寿子

問 男性の育児参加と父親のためのハンドブックの必要性は。

町長 仕事などで多忙な父親の育児参加を促すためには、一定の効果があると考えます。

教育長 子育て講座状況は、父親参加は全体の3.5%。平成27年度から子ども・子育て支援制度もスタートする中で、子育てを楽しみ、自分自身も変わっていく男性「イクメン」を推進する取り組みも含め、子育てガイドブックの改訂について検討。

問 パパ育児のポイントとなるパパスイッチ、母親が行っている家事や育児を、父親が自ら

もやるという気持ちに
入れ替えるための講座、
男性向けのワークライ
フ・バランスに関する
セミナーの開催などは。
教育部長 お父さんが
育児に参加することは
とても大切と認識して
いる。今後の講座を通
じて家族揃ってお父さ
ん、お母さんが育児に
参加できるようにプロジ
ェクトを考え、パパス
イッチを入れてもらい
たい。

問 育児手
帳やハンド
ブック、イ
クメンを支
援するホー
ムページの
作成は。

教育部長 イクメンも
再認識して改修する。
町民福祉部長 現在の
子育てガイドブックを
見直すか検討する。
政策総務部長 父親が
育児に参加できる環境
条件を整えていき、管
理職から声かけも必要。
その他の質問
○読み書きサービス
(代読・代筆) 支援
○ヘルプカードの導入



育児するパパ=イクメン

まちおこしのために まちのこしを

答 様々な考えを集約していきたい



三澤龍夫

問 横浜、東京あたりから大磯に農業体験に来る方が、一番何を希望しているかというところはないでしょうか。

「大磯のどこかに住むか」ということである。こういう若者たちを取り込んでいくことは大変重要である。

観光地化されたまちではなく、しつとりとしたまちづくりで住んでいる人も楽しく、新たに若い人たちが移住してくれる、そういうまちづくりが必要ではないか。

東京の大学生たちがある集落に集まり、村に残し、村おこしではなく、村残しをテーマで

事業をしている。上から目線で「まちづくりはこうだ」と言われるのではなく、自分たちがその集落に入り農業体験などを通じて、自分たちのライフスタイルを考える、そんな時代になってきた。

大磯には、そういう人たちが集まってもらう要素はあると思うが、町長の考えは。

町長 若い力が必要である。でこぼこがあっても、大磯町が元気であり、健康でなくてはならない。そのため



西小磯

をいただきながら、その意見を基礎としてまちを考えていきたい。ブルドーザーは嫌だと申し上げている。この町が元気であるためには「人」であり、その「人」、若い人がどういう風に子育てをしたいか、さまざまな考えを集約していきたい。

二宮町では恒道園の問題認識で

大磯町とそこがあると言っているが

答 担当者レベルでは

そこはないと認識している



吉川重雄

問 介護保険法による国及び地方自治体の役割とはどういう内容か。

ビスについて、管理監督する義務があるか。

町民福祉部長 介護保険法第5条に「国及び地方公共団体の責務」

町民福祉部長 町は管理監督する義務がある

で、「国は事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう施策や必要な措置を行うこと」

町長は卓話集会で二宮町と一緒に問題対応していきたいと述べられた。

「一週間ぐらい前に二宮町に伺い、恒道会で様々起きている問題の事実認識に大磯町とそこがないのか尋ねたところ、事実認識にそこがあると言っていた。

大磯町の認識はどうか。

町民福祉部長 担当者レベル

大磯町の認識はどうか。



恒道園

子ども子育て支援新制度で

保護者負担はどうなるのか

答 所得に応じた負担とし、公立・私立の

差は設けず国基準としたい



鈴木京子

問 子ども子育て支援新制度で、保護者負担の見直しはどうか。

教育部長 来年度はとりあえず幼稚園・保育園ともに今までと同額とし、5年かけて国の基準に持っていくように考えている。

町長 新制度は子どもを産み育てやすい社会を目指してつくられた。

大磯に人がいっぱい入り定住してほしいので、2人目、3人目の工夫をしたい。

問 大磯に移り住んでくる若い世代の方は、環境も合わせ、保育料が8千500円の町立幼稚園が3園もあることを評価していると思つている。

町長 教育委員会は教育方針を決めるところ。それを待つて私は話を進めていきたい。

自治基本条例では住民の意見を聞くことになつているが、私立に合わせた保育料にする

教育部長 議会の同意



たかとり幼稚園運動会

あなたの要望はこうになりました

詳細はホームページで閲覧できます

採択となった陳情

◆社会福祉法人「大磯恒道会」の運営の改善に向けて大磯町議

会から大磯町と神奈川県に指導を求める陳情

陳情

陳情者は、大磯恒道会サービス利用者家族会代表者、栗田直枝氏。内容は、1年半前から施設運営において、看取り時に主治医と連絡が取れない、歯科の往診での治療誤りや患者の取り違い、町内の介護相談センターの突然廃止、熟練リーダーの不在や職員の退職など、町民として、見過ごすことができない事態が起きている。

社会福祉法人「大磯恒道会」の運営がより適切で安全になされるよう神奈川県への積極的な指導を求める意見書

社会福祉法人「大磯恒道会」は、昭和49年に大磯町に特別養護老人ホーム「恒道園」を開設し、40年間にわたり当町の高齢者介護を担っている。また、町内のサービス利用者は300人を超えており、高齢者を介護する町民が頼りとしている法人である。

しかし1年半ほど前から、医療依存度の高い人や重度認知症の人及び待機者の入所が難しいと聞いている。また、今年になり町内に在った「恒道園相談センターこゆるぎ」が突然廃止されるなど、利用者や家族にとって不利益な事態が起きている。

さらに、看取り時等に医師との連絡が取れない、重度の認知症棟における精神科医が不在である、歯科往診時に治療の誤りがあったなどとする情報もあり、利用者や家族が不安を募らせている。

そして、介護現場では、熟練リーダーの不在や職員の退職などにより、職員体制も十分でない状況にあるとのことであり、利用者や家族にとって決して好ましい状況ではない。

このように、町民の介護サービスに重要な役割を果たしている同法人に多くの問題が起きていることを見過すことはできない。

よって大磯町議会は、所轄庁である神奈川県に対し、利用者やその家族が社会福祉法人「大磯恒道会」を安心して利用できるように、同法人の運営がより適切で安全になされるよう、積極的な指導を要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月1日

神奈川県知事 黒岩祐治 殿

神奈川県中郡大磯町議会議長 奥津勝子

討論では、「高齢社会を考えたとき、大磯恒道会は中心的なところであり、現状は様々な部分で利用者の命が危険にさらされている

介護保険の適切な指導を町に求め、県に積極的な指導を求める」等の意見があった。

全会一致で採択

10月1日の本会議において、意見書案第4号「社会福祉法人「大磯恒道会」の運営がより適切で安全になされるよう神奈川県への積極的な指導を求める意見書（案）」を全会一致で可決し、県へ意見書を提出した。また、町には要望書を提出した。

◆平成27年度における「慢性腎臓病（CKD）及び生活習慣病対策」についての陳情

陳情者は、中郡腎友会会長、城所優子氏。

内容は、慢性腎臓病が悪化し透析医療を受けると、治療費が膨大となり、様々な助成を受けることとなる。

慢性腎臓病の予防や重症化を防ぐために、透析の怖さや食事・健康の大切さを県内小中学校の児童・生徒に知ってもらおう啓発活動が必要であり、予算措置を求める、というもの。

討論では、「町は健康のまちづくりに努めてきた。今後は、小中学生の福祉学習、ふれあい交流学習等で、健康について考える機会を取り入れてほしい」等の意見があった。

賛成多数で採択

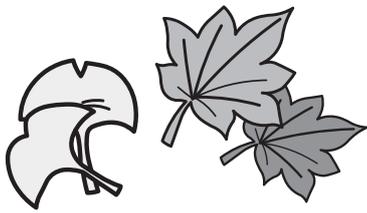
趣旨採択となった陳情

◆平成27年度における「療養介護施設における透析治療の在り方」についての陳情

陳情者は、中郡腎友会会長、城所優子氏。

内容は、慢性腎臓病が悪化し透析医療を受けると、治療費が膨大となり、様々な助成を受けることとなる。

透析治療が受けられる患者が増加している。



不採択となった陳情

◆平成27年度における

「重度障害者医療費
助成制度継続」につ

いての陳情

陳情者は、中郡賢友
会会長、城所優子氏。

内容は、自立支援医
療制度等により透析者
は1カ月の自己負担軽
減措置が図られている
が、重度障害者医療費
助成制度で、年齢制
限・所得制限が導入さ
れている。

透析者は透析治療費
以外にも通院費や透析
中の食事代などの自己
負担があることから、
障害児者・透析者が少
ない負担で医療を受け
られるよう、重度障害
者医療費助成制度の継
続を求める、というも
の。

討論では、「年齢制

限の適用は65歳以上で、

別の補助もある。障害

が軽度の方、ある程度

所得のある方には医療

費負担を求めないと、

国民健康保険は立ち行

かなくなる」等の意見

があった。

全会一致で不採択

机上配布となった陳情

◆地方自治体における

政党機関紙「しんぶ

ん赤旗」の勧誘・配

布・販売について自

治体独自での実態調

査及び是正を求める

陳情

◆地方自治体における

政党機関紙「しんぶ

ん赤旗」の勧誘・配

布・販売について実

態調査を要請する意

見書の採択を求める

陳情

◆中国による「南京大

虐殺」「従軍慰安

婦」のユネスコ記憶

遺産への申請に強く

抗議し、日本政府に

対し、登録阻止に向

けて万全の措置を求

める意見書を国へ提

出することを大磯町

議会に求める陳情

陳情・請願

町政などへ意見や要望があるときは、誰でも陳情書
や請願書（議員の紹介が必要）を議会に提出するこ
とができます。

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

61-4100（内線281）

提出の締め切り
（12月定例会分）
12月5日（金）
午後5時まで

国へ意見書2件を提出

◆軽度外傷性脳損傷に

関わる周知と労災認

定基準の改正を求め

る意見書

提案者は、二宮加寿

子議員ほか2名の議員。

軽度外傷性脳損傷

（MTBI）は、転倒や

交通事故、スポーツ外

傷などで頭部に衝撃を

受けた際に脳が損傷し、

発症する疾病。高次脳

機能障害による記憶力

の低下、意識障害など

複雑かつ多様な症状が

あるにもかかわらず、

磁気共鳴画

像法（MR

I）などの

画像検査で

異常が見つ

かりにくい

ため、各種

保険の補償

対象外となる場合が多

い。

よって、「労災の補

償が受けられるよう労

災認定基準を改正す

る」「事例の集中的検

討を進め、医学的知見

に基づき適切に労災認

定される取り組みを進

める」「国民はじめ教

育機関等に対し、広く

周知を図ること」を国

へ求めるというもの。

全会一致で可決

◆地震財特法の延長に

関する意見書

提案者は、吉川重雄

議員ほか7名の議員。

県では、地震対策緊

急整備事業計画を定め、

県下市町村の地震対策

を推進しているが、そ

の根拠となる「地震財

特法」が平成26年度末

に期限切れとなる。

しかし、市町村が実

施すべき事業が数多く

残されており、大地震

の教訓を踏まえ、地震

防災対策をより一層推

進するため、「地震対

策緊急整備事業計画の

充実と期間の延長」、

「南海トラフ地震に係

る地震防災対策の推進

に関する特別措置法及

び首都直下地震対策特

別措置法に基づく支援

の拡充」を国へ求める

というもの。

全会一致で可決



議会スナック



10月6日 和歌山県串本町議会来庁
台風18号の中、議会改革について、意見交換を行いました。



9月18日・22日
決算特別委員会で
事務事業評価シート
に基づき審査



議会報告会に ぜひご参加ください

今回は、平成25年度決算報告と議員提案予定の「(仮称)大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例」の素案に対する皆様のご意見を伺います。

11月15日(土)

10:00~11:30 国府支所2階会議室

15:00~16:30 保健センター2階研修室



今年5月の議会報告会(国府支所)

※当日はこの『議会だより』をお持ちください。

「食」のコーナー 西方安雄さん

今回はすでにタウン誌等で紹介されたマコモタケ生産者の西方安雄さんを訪ねました。議会取材班にこやかに迎えてくださった西方さんはマコモタケの順調な生育にホッとなさり、翌日からの愛知県での「マコモサミット」の視察に期待を

寄せておられました。

奥様からは、八百屋さんにきんぴらと天ぷらの試食品を持ち込み、販路を広げたお話を伺いました。御夫婦で力を合わせ、さらなる生産、販売をめざすお姿に私達取材班も元気をたくさん頂きました。

12月定例会

- 12月16日(火) 議案上程等
- 19日(金) 一般質問
- 22日(月) 一般質問
- 25日(木) 委員長報告等

湘南ケーブルテレビ
地上デジタルSCN113チャンネルにて放映
生放送は9時~議会終了まで、再放送は当日19時~

- | | | | |
|----|-------|-----|-------|
| 議長 | 奥津勝子 | 副議長 | 高橋英俊 |
| 議員 | 高橋富美子 | 議員 | 二宮加寿子 |
| 議員 | 坂田よう子 | 議員 | 片野哲生 |
| 議員 | 三澤龍夫 | 議員 | 関威國 |
| 議員 | 奥津勝子 | 議員 | 高橋英俊 |

【編集後記】
今回の議会だよりは、11月15日に開催する議会報告会の資料となることを意識して編集しました。
今回の決算審査では、議会での事務事業評価を試行実施し、議会報告会ではパワーポイントも活用し、わかりやすい説明に努めます。
議員提案予定の条例素案の説明後、ご意見を頂く時間を多く取りたいと思いますので、ぜひご参加ください。